

貸借対照表

(2022年3月31日)

(単位;千円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|-----------------|---------------|-----------------|---------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 46,345 | 流動負債 | 43,001 |
| 現金預金 | 25,321 | 関係会社短期借入金 | 17,000 |
| 売掛金 | 19,573 | 未払費用 | 10,358 |
| 前払費用 | 78 | 前受金 | 7,660 |
| その他 | 1,372 | 預り金 | 1,764 |
| 固定資産 | 6,742 | 賞与引当金 | 3,854 |
| 有形固定資産 | 3,577 | 固定負債 | 280 |
| 工具、器具及び備品 | 3,577 | 退職給付引当金 | 280 |
| 無形固定資産 | 2,940 | 負債合計 | 43,282 |
| ソフトウェア | 2,940 | (純資産の部) | |
| 投資その他の資産 | 224 | 株主資本 | 9,805 |
| その他 | 224 | 資本金 | 100,000 |
| | | 利益剰余金 | △90,194 |
| | | その他利益剰余金 | △90,194 |
| | | 繰越利益剰余金 | △90,194 |
| | | 純資産合計 | 9,805 |
| 資産合計 | 53,087 | 負債・純資産合計 | 53,087 |

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品 …… 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、建物、建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額基準方式により計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

介護サービス収入

役務の提供が完了したときに売上を計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは投資その他の資産「その他」に計上し（5年間均等償却）、その他は当事業年度の期間費用として処理しております。

会計方針の変更

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、当事業年度の損益に与える影響はありません。

収益認識に関する注記

（収益を理解するための基礎となる情報）

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の数

2千株

.....
（注）貸借対照表に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。